

ほっとだて

「ほっとだて」ロゴデザイン 旧保原高校美術部

保原高校は1922年（大正11年）に保原中学校として開校し、昨年創立100周年を迎えました。今年4月から梁川高校と統合し、伊達市内唯一の県立高校「伊達高校」として開校しました。

Contents

第1回定例会議(3月)審議議案	P2
令和5年度一般会計当初予算	P2
第1回定例会議(3月)審議内容	P3~4
一般質問	P4~10
行政視察研修報告	P11~12
第19回議会報告会(意見交換会)	P13~16
頑張っている伊達な人	P17
みなさんからの請願ほか	P18

伊達市議会ホームページ

<http://www.city.fukushima-date.lg.jp/site/gikai/>



「頑張っている伊達な人」

(☆インタビューは17ページに掲載)



自作アート作品と共に(宍戸美喜子さん)

第1回定例会議(3月)審議議案

会議期間21日間 2月22日～3月14日

伊達市の
こんなことが決まりました

議案
41件

人事……………2件

条例の一部改正……………8件

補正予算……………6件

当初予算……………21件

その他……………4件

請願
3件

18ページ
に掲載

この中から3つを **Pick up**
3・4ページに掲載

※全ての議案名と結果は、伊達市議会ホームページをご覧ください。



令和5年度 伊達市一般会計当初予算

令和5年度一般会計当初予算の総額は331億9,539万6千円で、前年度当初予算と比較して、4億5,381万2千円、約1.4%の増額となる予算を可決しました。

一般会計歳入(千円)

市 税	5,951,196	17.9%
地方譲与税	355,291	1.1%
その他の交付金	1,782,822	5.4%
地方交付税	9,851,559	29.7%
国庫支出金	3,877,458	11.7%
県 支 出 金	2,684,633	8.1%
市 債	4,384,100	13.2%
税 外 収 入	4,308,337	13.0%
計	33,195,396	—

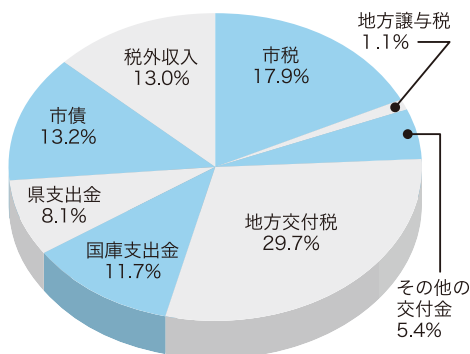
(歳入・歳出)

(単位:千円)

令和5年度	令和4年度	前年度比(%)
33,195,396	32,741,584	1.4%

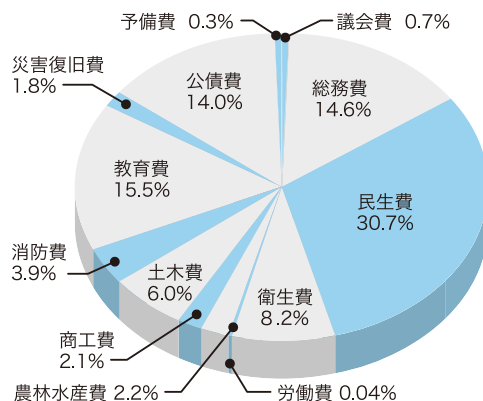
一般会計歳出(千円)

議 会 費	246,741	0.7%
総 務 費	4,837,935	14.6%
民 生 費	10,180,214	30.7%
衛 生 費	2,720,801	8.2%
労 働 費	13,863	0.04%
農林水産費	720,023	2.2%
商 工 費	703,707	2.1%
土 木 費	1,976,386	6.0%
消 防 費	1,303,973	3.9%
教 育 費	5,145,303	15.5%
災害復旧費	604,748	1.8%
公 債 費	4,641,699	14.0%
予 備 費	100,000	0.3%
諸 支 出 金	3	—
計	33,195,396	—



一般会計歳入

331億9,539万6,000円



一般会計歳出

331億9,539万6,000円

※端数処理の関係上、合計しても100%になりません。

Pick up 1

物価高騰の影響を受けた農家を支援！ 農業資材価格等高騰対策事業 補正予算を可決！

令和4年は、新型コロナウイルス感染症流行やロシアのウクライナ侵攻などにより、原油、穀物をはじめとする資材価格等が高騰し、農業経営に多大な影響がありました。このことから、物価高騰の影響を受けた農家の皆さんを支援するために、5万円を上限に補助するための補正予算を可決しました。

令和4年分所得申告を基に、市から対象者へ申請書等を郵送し、申請手続きも原則郵送にて受付けるなど、農家の皆さん

に負担が少ない方法で実施される予定です。事業概要は、上図のとおりです。

【対象者】

市内に事業所を有する農業法人又は市内に住所を有する農家(畜産農家含む)のうち、令和4年分所得申告において、50万円以上の農業販売額がある経営体を対象とします。

【算出方法】

物価高騰の影響を受けたものとして、令和4年分所得申告の農業経費として申告した“諸材料費”、“飼料費”及び“動力光熱費”の合計から下記計算式により支給額を算出します。

対象経費 (生産資材として高騰の影響があったもの)	消費税 控除	物価高騰による 上昇率	上昇分 に対する 市補助	補 助 額
令和4年分所得申告 諸材料費+飼料費+動力光熱費	1.1	農水省 物価騰落率 (%)	0.5	

※物価騰落率 10.4(令和4年12月時点)

【補助額】

資材高騰により、上昇した経費の5割を目安に補助の上限額は5万円



伊達市の
代表的な農作物



ブランド鶏 伊達鶏

Pick up 2

動物愛護推進事業 飼い主のいない猫への 不妊去勢手術費の助成がスタート！

飼い主のいない猫の数は年々増加し、繁殖による生活環境への影響や猫たちの健康問題が大きな課題となっています。そこで市では、動物愛護の精神にもとづき、令和5年度から飼い主のいない猫の不妊去勢手術費への助成を新たに開始します。

飼い主のいない猫の増加を抑制し、良好な生活環境を守るとともに、人と動物の調和のとれた共生社会の実現を目指していきます。

■助成金額

不妊手術…1匹につき 8000円
去勢手術…1匹につき 4000円

■助成対象者

動物愛護に取り組んでいる団体・サークル等



Pick up 3

伊達市第2次健幸都市基本構想を 審査・可決！

第1回定例会議（3月）において、伊達市第2次健幸都市基本構想を審査・可決しました。

伊達市第2次健幸都市基本構想（※以下、基本構想）は、「第1章 構想の策定にあたって」から「第4章 基本方針」までの4つの章で構成されており、「健幸都市伊達市」の10年後の将来像と、それを実現するための理念や計画の方針等が示されている大変重要なものです。

市議会では、この基本構想を審査するため、議長を除く21名の議員で構成する「伊達市第2次健幸都市基本構想審査特別委員会」が設置され、さらに、より詳細な審査を行うため、文教福祉常任委員会を基にした「文教福祉分科会」も設置されました。

3月6日に全体会が開催され、執行部より基本構想の説明があり、その説明を受けて4人の委員による質疑が行われました。その後の文教福祉分科会審査では、基本構想に関する詳細な審査が行われ、基本構想の各章の内容等について分科会委員から様々な意見があがりました。

3月13日に行われた分科会委員長による詳細審査報告を経た後に、基本構想は全会一致で可決されました。

第1回定例会議（3月）

一般質問では12人の議員が登壇し、市政全般について論戦を展開しました。

問Q 一般質問 答A

一般質問議員と質問項目

■ 2月28日登壇

■ 大竹 重範

1. 交通事故防止と事案対応のあり方
2. 道路の危険箇所の点検状況
3. 市役所受付に苦情申し出等があった場合の対応

■ 佐藤 清壽

1. 中小農家と家族農家の振興
2. まちなかタクシーと公共交通の利便性
3. 規格外柿被害農家と鳥インフルエンザ被害農家の被害支援

■ 近藤 真一

1. LGBTQやパートナーシップ制度、ジェンダー平等に関すること
2. 子どもの貧困等に関すること
3. バイオマス発電所建設計画に関すること

■ 柳田 武志

1. 伊達市の燃料購入費
2. インクルーシブ教育
3. 中学校の「部活動の地域移行」
4. 公共交通の充実
5. 梁川寿健康センターの利用促進
6. 県立梁川高等学校の空き校舎利活用
7. 市民ホール建設

■ 3月1日登壇

■ 島 明美

1. 動物愛護への取り組み
2. これからの放射能対策と健康への取り組み
3. 個人情報の漏えいと宮崎・早野論文問題

4. 市の人事規定

■ 佐藤 真也

1. 統合後の県立梁川高校の跡地利用（「柿に特化した研究施設・農場」案）
2. 梁川バイオマス発電

■ 佐藤 実

1. 学校教育の充実

■ 池田 英世

1. 光熱費高騰に対する支援
2. 自転車活用推進等を通して市の活性化を進めること

■ 3月2日登壇

■ 中村 正明

1. 交通事故のないまちづくりを目指して
2. 県立高校空き校舎譲渡
3. バイオマス発電

■ 佐藤 栄治

1. 近隣市町村に負けない街づくり
2. 特定機能病院との連携強化

■ 河野 裕之

1. 不登校児童生徒への支援
2. 学習支援への取り組み
3. 若者や女性の社会参加・政治参加促進への取り組み

■ 大槻 孝徳

1. 伊達市のブランド農産物維持発展
2. 就農支援事業
3. 鳥獣害対策事業

※一般質問の方の欄にQRコードが掲載されています。スマートフォンなどで読み取っていただきますと、録画映像にアクセスできますのでご利用ください。



■交通事故防止と事案対応のあり方について



大竹 重範

Q 交通事故防止の意義について伺います。

A 自動車を運転し交通事故を起こした場合、相手方の命・身体・財産に損害を与えてしまうリスクがあります。加害者になった場合は、刑事責任・民事責任・免許取消し等の行政処分を負うことになり

ます。日頃から、安全運転の重要性を理解し、交通事故防止の体制を構築しておくことが重要です。

Q 令和3年11月16日の霊山町石田地内発生の公用車の事故の状況と対応について伺います。

A 職員が工事の立会いのため現場に赴いた際に、見通しの良くない

右カーブを走行中、誤って道路の中央にはみ出し、対向車に衝突し、相手方が軽傷、同乗者が全治3か月の重傷を負いました。当初、診断書を提出せず、物損事故として保険や公務災害の手続きを進めましたが、本年1月に診断書を警察に提出し、あらためて人身事故として対応をしています。

相手方の保険、同乗者のけがに対する公務災害の手続きが行われた段階で、人身事故として処理すべきでした。

今後、けが等の状況を正しく把握できるよう報告様式の内容を修正し、職員については、事実に基づいた報告をするよう指導強化します。

今回の事故を受けて、事故対応の手続きについて、関係各課が事実確認等、情報共有を徹底し、事故の状況に応じた適切な処理を行う体制を構築していきます。



■中小家族農家の振興、支援を問う！



佐藤 清壽

Q 親元就農で、親が健康であれば農業知識の伝承もでき、新たな意欲もわいて就農できています。また、親がいなくなっても、試行錯誤しながら農地を守る、農地を荒らせないという思いから、後継者として意欲的に頑張っています。就農されています。本市の農業後継者支援金が、そういった親元等で頑張る就農者への後押し支援になればと思います。しかし、認定農業者の要件内容に届かず、農業後継支援が受けられないのが現状です。現在の農業後継者支援金の要件緩和ができないか伺います。

A 認定農業者の認定基準の一つに、年間農業所得要件370万円という定めがあります。この

支援金の対象となる親元就農者の状況などを改めて確認し、ほかの要件も含め要件緩和について、今後検討を図ってまいりたいと考えています。

■まちなかタクシーの利便性を問う！

Q 商店や病院の少ない地域でのデマンド交通区域運行型の利用は、ほかの地域に行く乗り継ぎの場合、別々に予約し、乗換えることが必要になってきます。運賃が高く、統一されていないことが利用しにくい理由の一つにもなっています。地域を越えたデマンドタクシーの運行や統一低減化された運賃で、高齢化や過疎化に対応していただきたいと思っています。地域を越えた運行と統一低減化された利用料についての計画を伺います。

A 市内全域の運行方法を検討することで、使いやすいくデマンド交通への見直しを、現在進めています。

具体的には、運行主体の一本化、予約窓口の一本化、運行エリア、運賃体系、運行ダイヤの見直し等について、現在検討を行っています。



■パートナーシップ制度の導入を！



近藤 眞一

Q 市はどのようなLGBTQに関する認識や見解であるかお示しください。

A LGBQTQの定義は、性的指向や性自認の呼称でレズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、クエスチョニング等の頭文字を取った用語です。生物学的な性の他にもこのような性自認の多様性について理解を深め、性的指向の異なる人達への偏見や差別をなくし、全ての人々の人権が尊重される社会を実現していくことが大切だと考えています。

Q パートナーシップ制度を導入する自治体が増えています。当市も制度を導入し、実施するべきと考えますが見解をお示しください。

A 性別、性自認、性的指向等に関わらず個性と能力により多様な生き方を選択できるようにするためには家庭、学校、地域、職場、その他あらゆる分野において男女共同参画に関する教育、学習を進めるとともに市民に対する広報、啓発活動をより一層推進していく必要があると考えています。市の男女共同参画審議会からプラン改定の答申を受け、第3次伊達市男女共同参画プランを策定し、多様な性を尊重する意識醸成の取り組みとして、様々な場面で性自認や性的指向等の理解促進や啓発を行っていくことを明記したところです。今後、多様な性に対する理解促進や啓発を行い、各種申請書等の性別欄の見直しや、全庁あげて全ての人々の人権が尊重される社会の実現を目指して取り組んでいきたいと思っています。パートナーシップ制度については、第3次伊達市男女共同参画プランによる具体的な取り組みとして、全国の事例を参考に令和5年度中にパートナーシップ制度及びファミリーシップ制度の導入を目指して現在準備、検討を進めています。



■燃料購入費のあり方を問う！



柳田 武志

Q 伊達市の燃料購入費について、直近の購入費を伺います。

A 燃料費は、公用車の燃料費と庁舎の空調関係の燃料費があります。公用車の燃料費購入額は令和2年度66万9567円、令和3年度720万1537円であり、庁舎の維持管理用の重油の購入費は、令和2年度423万3614円、令和3年度525万3952円です。

Q レギュラーガソリン、軽油の単価について、1リッター当たりの取引価格を伺います。

A 令和4年度の購入単価は、レギュラーガソリン1リッター

当たり税込み184.80円、軽油1リッター当たり162.89円で購入をしています。

Q 伊達市の購入金額は一般的な単価と比べて少し高いように思います。どのような方法で、燃料購入価格を決定しているのか伺います。

A 福島県石油業協同組合伊達支部と協議し、市内給油所小売価格や資源エネルギー庁の公表価格を参考にしながら単価契約を締結しています。

Q 市の財政も厳しい中で、市民の大切な税金を使っているのだということを考えれば、改めて単価の計算方法を見直しする必要があると思いますが、市の考えを伺います。

A 大切な税金を使ってガソリン等を購入しています。これらについても、周辺自治体の動向なども今まで以上に注視しながら、適正な価格の調整に努めたいと思います。また、契約の方法等についても、他自治体の事例等の調査・研究に取り組みます。



■動物愛護の取り組みについて



島 明美

Q 動物愛護の具体的な対策や今後の取り組みなど、市の考えをお伺いします。

A 動物の愛護、適正飼養及び生活環境の保全などに関する知識の普及・啓発活動について積極的に情報発信してまいります。動物愛護に取り組んでいる団体、サークル等に窓口になっていただき、飼い主のいない猫への不妊去勢手術費に対する助成を想定しています。

■これからの放射能対策と健康への取り組みについて

Q 原発事故から12年たった今では、空間線量だけの被ばく評価では、市民の健康を守ることはできないと考えます。伊達市除染実施計画の見直しの検討をお願いします。

A 生活圏の除染は計画の下に進められ、平成23年度の事業をもって

完了したという認識です。

Q NPO法人市民放射能監視センターちくりん舎から発行されたコラムに「12年後も続く深刻な土壌汚染、表面汚染密度では国内の法律で定められている放射線管理区域の基準、平米当たり4万ベクレルを遥かに超えているところが伊達市内で散見される」という調査報告が出されています。市の見解を伺います。

A コラムの記事から、事実として高い数字があるということは認識しました。

■個人情報漏えいしている宮崎・早野論文問題について

Q フイリピンで摘発された巨悪な特殊詐欺事件が起きています。被害総額60億円以上とも言われています。個人情報が集められ、名寄せ作業で名前と住所に紐づけされて闇名簿が作られます。それが、闇サイトで売られているそうです。伊達市でも市民の個人情報が入っているCD-Rを紛失しているか伺います。

A 警察には届出しています。市民の皆様にはお詫びしました。再発防止に向けて、行政の事務手続、個人情報の取扱いについて職員研修等を実施し、適正な事務の遂行に努めていきます。



■梁川バイオマス発電、市長と教育長に問う！



佐藤 眞也

Q ダイオキシンの放射能物質の心配があります。市民団体が国立病院機構北海道がんセンターの名誉院長とオンラインで会議をし、先生は「放射性物質は基準値以下であつてもPM2.5以下の微粒子の場合、それを吸い込んだ細胞分裂が盛んな子供や妊婦などの若い人は、肺の奥に入り込み、内部被ばくを受けて一生過ごすことになる。」発電所の風下に隣接する小学校や認定こども園・保育園があることも心配されています。建築廃材と廃プラスチックを燃料とする巨大なバイオマス発電所を目の前にする民家では、安心して乳幼児を含めた子育てができるのでしょうか。市長と教育長に伺います。

A 市長としては、事業者が環境基準をしっかりと守るかどうかとい

うことを監視するのが市の責任と考えています。

A 教育長としては、市長と同じく、子どもたちを含めた市民の健康を第一に考え、環境基準を監視し、市民の安全・安心を守っていききたいと考えています。

■令和7年、統合後の県立梁川高校の跡地利用について

Q 「福島国際研究教育機構の中通りの出先機関」として、または、市民から提案のある「柿に特化した研究施設と農場」について、福島大学の食農学類の先生に相談し、先生から「福島大学を中心に国内の柿の研究を行っている大学等と連携しながら、柿の品種の保存、育種、遺伝資源の保存等の必要性は考えられる。国内の研究機関と連携することで、伊達市から柿の研究を全国に発信できる。」とアドバイスをいただきました。市長の考えを伺います。

A 将来の財政負担も考慮し、幅広い視点で検討したいと考えています。伊達市のあんぽ柿は製法確立100周年です。これから未来につなげていくことが我々の責任です。そのためには皆さんと話し合いをしながら、しっかりと議論した上で検討したいと考えています。



■伊達市の教育に必要なもの



佐藤 実

- Q** 伊達市に暮らす子どもたちが将来様々な分野で活躍し、時代を開く人材として成長するためにも、学校教育の役割は重要と考えています。教員の確保・配置が、計画通り進んでいるのか伺います。
- A** 教員不足は、本市だけでなく本県、全国で大きな問題になっています。
- Q** PTAも任意加入になったとも聞いています。この点をお伺いします。
- A** よりよいPTA活動の在り方を、組織も含めて検討しています。非常に大事な時期であると考えています。
- Q** 文科省が定めた「生きる力」を育む教育について伺います。
- A** 「知・徳・体」のバランスの取れた力を育むこと。これまでの「教えて育てる」から、「子どもたちが学んで育つ・生きる力」という伴走型の

- 教育に、学びの質を転換していく取り組みです。
- Q** 学校教育の中に「人から感謝された、人に認められた」という「自己有用感」を高める取り組みも加えてはいかがでしょうか。
- A** 学校教育指導においての重点項目として、自己肯定、共感的な人間関係醸成に取り組んでいます。
- Q** 令和3年4月に国のIGAスクール構想の実現により、児童生徒に1人1台のタブレット端末の配置が完了し、各教室への大型モニターの配備も進み、ICTを活用した授業、情報教育推進が実現しようとしています。大型モニターではなく、電子黒板が教育現場では最適だったという声が聞こえてきます。教育のレベルアップには電子黒板の配置が必要ではないでしょうか。
- A** 機能的には、あまり変わらず効果を上げていると考えています。
- Q** 友好交流都市である滋賀県草津市で「草津市学校教育情報化推進計画第2期計画」について研修してきました。先進地の優れたところを学ぶべきだと思います。見解を伺います。
- A** ICTのスキルのアップについては、様々な見直しをしながら進めていきたいと考えています。



池田 英世

■光熱費高騰支援を問う！



- Q** 光熱費に関して市が行った支援策をお示しください。
- A** 国の給付金事業補助金などを活用し、①「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援」で住民税非課税世帯等に5万円を給付。②「福祉燃料等生活支援給付事業」で低所得等1世帯に1万5000円の燃料等生活支援券を給付。③「子育て世帯へのエネルギー食料品価格等高騰対策」で0歳～15歳まで1人当たり1万円を支給しました。
- Q** 全市民対応の支援について所見をお聞かせください。
- A** 国の支援策が出た場合、仕組みに沿った形で支援をしたいと考えています。
- Q** 国が行う1月から9月までの光熱費の助成についてお示し下さい。

- A** 国では1月以降、来年度前半にかけて、標準世帯で総額4万5000円の負担軽減となると見込んでいます。公共施設で一日楽しみながら自宅の節電ができるサービスは行えないでしょうか。
- A** 健康増進・生涯学習・支え合い目的の事業に、自宅の光熱費節約の観点からも参加を呼びかけてまいります。
- 自転車活用推進等を通して市の活性化を！**
- Q** 月舘地域の「地域プロジェクトマネージャー」の活動をお示しください。
- A** 35のサイクルルートを作成し、新たに自転車のタイヤチューブ自動販売機設置を検討しています。また、外国の旅行者誘致やロードレーススポーツチームの合宿誘致なども進めています。
- Q** 市の自転車活用推進計画と所感についてお聞かせください。
- A** 自転車活用推進計画策定に向けて部局横断的な体制を構築し、進めたいと考えています。また、ICTが発達していますが、自ら訪れ、歩き、自転車をこぐことも、今後求められると認識し、自転車を活用した月舘地域づくりを多くの人に賛同いただきながら進めたいと考えています。



■交通事故のないまちづくりを目指して！



中村 正明

Q 県内では、今年に入ってから重大な

事故が各地で発生しています。市民一人一人が交通ルールを守るとともに、正しい交通マナーを実践し、習慣化することが何よりも大切であります。同時に、事故の発生が懸念される交通環境の点検、整備、改善が重要と考えます。関係機関が危険箇所の現状をどのように共有し、安全対策を講じていくのが問われています。交通事故を未然に防ぐための取り組みを伺います。

A

郡山市での1月2日の痛ましい事故を受け、年明け早々に道路管理者が緊急パトロールを実施しました。また、県から2月下旬に警察署とともに

危険箇所の洗い出しをするという通知がありました。カーブミラー、警告看板など、市が対応可能なものは早急に整備し、信号機、横断歩道、一時停止の看板等は、県に対し早急な整備を求めていきます。関係団体と協力をしながら、交通事故を未然に防ぐための取り組みを推進していきます。

■バイオマス発電

Q

「市民の安全を確保することが市の最大の責務であり、市民の皆様と意見を交わしながら、『協定』という形で安全・安心を第一に対応していく」との答弁が市長からありました。信頼が伴わない事業者との間での協定を、どのように立ち上げ、実効性のある締結に結びつけていくのか伺います。

A

見える化を図ること、協定に違反すれば法的措置をとること、第三者委員会による監視体制を図ること、数値を公表することを実施し、不安払拭に向けて市民団体の皆様と協議をしながら周知をしっかりとしたうえで、市として責任を持って進めていきます。



■特定機能病院との連携強化について



佐藤 栄治

Q 医療法第4条に定める特定機能病

院とはどのような病院なのかお示し下さい。

A

特定機能病院とは、第2次医療法改正によって制度化された医療機関のうち、高度医療の提供、高度医療技術の開発、高度医療に関する研修を実施する能力などを備えた病院で厚労大臣が個別に承認した病院です。県内では福島県立医科大学付属病院が承認を受けています。

Q

特定機能病院に通院する為には紹介状が必要になります。紹介状は具体的には

どのような形で頂ければ宜しいのか伺います。

A

特定機能病院を受診する為には、かかりつけ医からの紹介、または専門医からの紹介を頂くことになります。緊急を要する場合、又はかかりつけ医がいない場合は直接受診することも可能となっています。

福島医大医学部臨床36講座中28病院が寄付講座を設けて医師を招聘しています。また、伊達市と同程度規模の南相馬市は単独で、いわき市などはいわき医療センターに3講座程度の寄付講座を設けています。

Q

伊達市も寄付講座を設けて医師を招聘出来ないのか伺います。

A

北福島医療センター総合内科・感染症学講座を令和2年10月に仁泉会と共同で設置しています。地域の皆様の医療に努めて頂きたいと考えています。



■不登校児童生徒の居場所づくりのために



河野 裕之

Q 増加傾向にある不登校児童生徒への支援については、これまで以上に子どもたちの居場所の選択肢を広げ、学びの保障と社会的自立を支えるために適応指導教室の複数設置やフリースクール利用時にける経済的支援が必要と考えますが、市の方針を伺います。

A 現在、適応指導教室は梁川に1校のみですが、通学距離の問題から通えない児童生徒がいる状況を改善するために、令和5年度に適応指導教室のサテライト校を保原地域に設置する準備を進めています。適応指導教室の適正な数については、児童生徒数の実態等を考慮して今後検討していきます。また、フリースクールの利用料や運営自体に対する補助等の支援については、国の動向

や先進地の取り組みを今後調査し、研究していきます。

Q 今後の不登校児童生徒への支援について、どのような姿勢で臨んでいくのか市の考えを伺います。

A 不登校という状況が生じないようにすることも支援の重要な側面であるので、子どもたちが安心できる教育環境と家庭環境を育むために、子どもたちの健やかな成長をケアして総合的なアドバイスもするネウボラ事業と連携しながら、教育委員会がこども部と教育部で組織されているメリットを最大限に生かして、不登校対策にこれからも力を入れて取り組んでいきます。

■日本語学習支援の充実を！

Q 多文化共生のまちづくりを進める中で、日本語教室の運営に関する人材不足の問題は、早期に解決への道筋をつくるべき課題であると考えますが、市の方針を伺います。

A 県教育委員会への指導教育の専門家と教員の連携強化、教材の共有化や指導者の派遣回数改善要請等を進めていきたいと考えています。



■伊達市ブランド農産物維持発展策を問う！



大槻 孝徳

Q ブランド農産物の維持発展の為に、品質と出荷量の確保が重要と考えます。特に今回は、生産力を高めるための労働力確保対策ですが、農業塾や研修会を開催することによって知識と技術を持った質の高い労働力確保と人材育成が必要と考えますが市の対応策について伺います。

A 労働力不足は、農業振興において大きな課題の一つと認識しています。市では現在、新規就農者に対する研修支援事業を実施しています。また、今年度から遊休農地を整備した圃場を、新規就農者等の研修圃場として活用できるように対応してきました。次年度より、果樹、野菜等の繁忙期に労働力を確保する新たな施策として、年度当初に営農者を対象としたアンケートを実施し、実態を数値で把握したいと思っ

ています。

その後、農作業の研修や農作業の補助者の登録制度の構築と運用を行うことで対応していきたいと思っています。販売戦略としては、伊達市のブランド品をいかに高い価格で売っていくかということが重要だと思っています。農業団体、農家の皆さんとしっかり手を取り合いながら、トップセールスを進め、高く売れる農業施策をこれからも進めていきたいと考えています。

■新規就農者等支援事業実績を問う

Q 新規就農者等支援事業の中で、今年度、主に取り組んだ事業実績について伺います。

A 1点目は、新規就農者育成総合対策事業、これは国の制度でもありますが、15件で220万4千400円の支援実績額。2点目は、認定農業者農業機械補助、4件で110万の実績額。3点目は、農業保険助成事業で、収入保険の掛金の助成が244件で628万8940円の実績額となっています。また、他の支援も合わせた今年度の合計は、306件307万6千273円の見込みとなっています。認定新規就農者等の専業農家をしっかりと支えていくことが重要だと考えています。



行政視察研修報告

総務生活常任委員会



香川県坂出市役所

令和5年1月23日から25日にかけて、香川県坂出市、香川県高松市、兵庫県姫路市の視察研修を行いました。

香川県坂出市「防災スペシャリスト養成の取り組みについて」危機管理専門官が東日本大震災を目の当たりにし、また熊本震災に派遣された経験から災害の少ない坂出市の防災力の向上を目指し、危機管理体制の強化を図りました。防災・危機管理政策を推進させるため、標準化した教育システムを構築することにより、単一的な一部署の教育から、庁内縦横にわたる人材育成に成功、全職員を防災スペシャリストに作り上げる

ことを行っていました。災害の多い伊達市においても学ぶべき点が非常に多く調査研究の必要性を感じてきました。

香川県高松市「ネーミングライツ事業について」市有施設のサービス向上、施設利用の促進、継続的に安定した財政基盤の確立及び自主財源確保のため、ネーミングライツ事業を行い、現在市内外の企業から年間約1000万円の収入を管理運営費に充当しています。ファシリティマネジメントの観点からも有効であり伊達市でもぜひ導入すべきと思われました。

兵庫県姫路市「高齢者等に対するゴミ出し支援事業について」当初、行政に対するゴミ出し支援の要請等は少なかったものの、他都市の事例などを研究し、支援の手法を検討していました。今後、さらなる高齢化によるゴミの排出が困難な方が増えることが想定され、現状の人員・車両で令和2年10月から試行的にゴミ出し支援を実施しています。高齢化の進む伊達市においても先手を打った導入の検討が必要と参考になりました。

文教福祉常任委員会

令和5年1月16日から18日の日程で、滋賀県草津市、愛知県半田市、愛知県蒲郡市を視察研修しました。



滋賀県草津市議会

草津市は、学校における教育の情報化を推進するために教育委員会の中に「学校政策推進課」を設置したり、各校の情報化リーダーを育成するために「ICTスーパードライザー」を配置したり、教員のICT活用能力の向上を目的として重層的な研修を実施するなど、学校教育の情報化に関する様々な施策を実施しており、伊達市も大いに参考にするべきと感じました。

半田市では、「子育て支援センターはんだっこ」を視察しました。「はんだっこ」の中にあるプレイランドは乳幼児向けの遊び場ですが、プレイランドには常時2人以上の保育士が配置されており、その場で子育てに関する、ちょっとした悩み等を保育士に相談できる環境を整備していました。また、子育て支援活動に関心のある市民が登録できる「はんだっこサポーター登録制度」を導入するなど、地域で子育てを支える人

材の育成にも着手していました。

蒲郡市では、「蒲郡いきいき市民健康づくり事業（※以下、事業）」について視察研修を行いました。事業の中の施策である「健康大学糖尿病予防学部」は、実際の大学のように単位を取得して卒業を目指すもので、糖尿病に関する基礎知識等について楽しく学べるようになっていました。また、事業の中の他の施策についても、メタボリックシンドローム該当者等が温泉で合宿をしながら生活習慣の基本等について楽しく学べる「スマート・ライフ・ステイ」など、市民が楽しみながら健康になれるように工夫されており、大変参考になりました。

産業建設常任委員会



大阪府泉佐野市役所

令和5年1月16日から18日の日程で、大阪府泉佐野市、大阪府太子町、和歌山市で視察研修を行いました。

泉佐野市では、ふるさと納税及び企業版ふるさと納税の取り組みについて視察研修を行いました。

同市では、総務省がふるさと納税制度を創設した2008年度から、財政再建化を進める過程でふるさと納税に取り組み、2017年度に1000種類を超える返礼品とアイデア力で寄付納入額が135億円となり全国1位。市内小中学校のプール設備、校舎の耐震化、教育・子育て支援の拡充等に活用しました。企業版ふるさと納税は、地方創生への貢献が目的で、自治体のSDGs、関連プロジェクト等に対し企業から寄付をいただくもので、現実としては市のトップや幹部職員が直々に近隣企業等にお声かけしているとのことでした。伊達市でも多くの企業から共感と賛同をいただけるように事業

の選定、整備が必要と考えます。大阪府太子町では、NPO法人太子町ぶどう塾が進めるスマート農業実証プロジェクト及び都市住民による援農体制づくりの取り組み等について視察研修を行いました。

大阪府立環境農業総合研究所農業大学の協力のもと、大阪府南河内地域の担い手不足、遊休農地の増加に対応するため実証実験が進められました。また、ロボットドローン導入による効果と課題について説明を受けました。

NPO法人太子町ぶどう塾は、ぶどう農業の担い手育成を目的として平成25年に設立されました。社員103人（平成31年2期）と大阪府、太子町及びJA大阪南が連携し、都市住民による援農体制づくり、知識・技術指導が行われています。栽培面積は、ぶどう約17ha、温州みかん約5haとなっており、新規就農者の増加に貢献していました。

和歌山市青岸エネルギーセンターでは、施設の運営・発電の取り組みについて視察研修を行いました。

施設の延命化、発電能力の向上、二酸化炭素の削減等、環境にやさしく循環型社会に寄与する施設へと改良工事を実施しました。

以前から、焼却熱を利用して発電を行っていましたが、分別収集していたプラスチック製品を焼却することで発電効率を上げるとともに、焼却灰の減量化を図ることを計画して工事を実施しました。伊達市でも同施設を参考に調査研究をしていく必要性を感じました。

議会運営委員会

令和5年2月2日から3日の2日間の日程で、栃木県矢板市議会、那須塩原市議会の視察研修を行いました。

今回の視察は「議会改革の取り組み」について①議会BCP（業務継続計画）の策定について、②議会改革度調査2021における情報共有、住民参画、機能強化の取り組みという2つの質問項目を提示し、それぞれ回答内容を基にして質疑応答、意見交換を行いました。

矢板市議会では、平成25年に制定された「矢板市災害発生時の対応要領」を基本に発展させる形で、令和2年5月、議会改革推進特別委員会を設置、12月に矢板市議会業務継続計画が策定されました。策定以降、コロナ禍において議会BCPを踏まえてオンライン会議を実施、自然災害が発生していないため、災害時の活用には至っていないとのことでした。

②の取り組みについては、令和4年5月通年議会開始により議会力を高め、住民福祉の向上に向け、終わることのない議会改革に取り組んでいるとのことでした。

次に、那須塩原市議会では、①について、東日本大震災を経て平成26年に那須塩原市議会災害対策本部設置要綱を制定。災害対策活動を支援することを主に、議員自らが安全を確保しつつ、迅速かつ適切な対応を図るために組織を形

成。令和4年に那須塩原市議会業務継続計画を策定し、二元代表制の一翼を担う議会が、市民代表機関・議決機関として、市民の安全確保・被害拡大防止、災害復旧、議会機能の維持・回復を図るための体制を整備しました。②については、令和3年5月から通年議会を開始し、緊急時に必要な補正予算や議案を即審議することが可能になり、市民サービスの向上が図られています。また、オンライン会議の機能強化やワークショップ形式の議会報告会における意見交換、若年層へのアプローチ、アンケートの実施など広報広聴機能の強化にも、積極的に取り組んでいるとのことでした。先進地の事例を参考にしながら調査研究の必要性を感じました。



栃木県矢板市議会（議場）

第19回議会報告会(意見交換会)

第19回議会報告会(意見交換会)を2月8日、10日に開催しました。令和2年2月の開催以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止していましたが、感染予防対策を講じながら、3つの常任委員会ごとに関係団体と意見を交わしながら実施しました。意見交換の中で出された要望及び意見について、代表的なものを「Q&A方式」と市民からの「市政要望事項」として掲載します。

【総務生活常任委員会】

対象団体

月館地域行政推進員代表、自治組織、消防及び商工会の代表

開催場所

月館総合支所2Fふろさとふれあいホール

Q 公共交通機関の充実が必要だと思います。

A 一括して管理する新たな組織の設立を

検討しています。

Q 月館地域から市役所庁舎に行く際に、

乗り換えが必要な状況、保原地域へも一本で行けるような利便性の高い路線の構築をお願いします。

A 担当部署に意見を

Q 身近にあった医療機関の撤退により、

安心感が欠如し、不安感が増大しています。

A スクールバスや病院バスの活用など他

自治体の例を参考に、研究するよう担当部署に意見を

Q 農業政策について、

鳥獣駆除に関する費用補助を利用価値のある内容で確立するとともに

農地集約化の効果的な具体策の構築やどのように人を集めて地域活性化を図るのか具体的に示してほしいと思います。

A 撃退方法を研究しています。サルに

関してはGPSを使い行動履歴等の把握を進めています。イノシシは年に2,000頭ほど捕獲していますが、担当部署へ充実に努めるように伝えます。他にス

マート農業などが一つの力ギになるのではないかと考えます。

Q 子どもが地域に根

付かない状況があ

Q 高齢者が生き生きと過ごせる生涯学習の機会創出が必要です。

A その通りだと思います。担当部署に意見を

【文教福祉常任委員会】

対象団体

月館学園小・中学校教職員、保護者等学校関係者及び地域市民

開催場所

月館学園小・中学校

Q 月館学園は月館町以外からでも入学で

きる特認校ですが、PRできていないと感じます。市内の保育園、認定こども園、幼稚園に月館学園の資料を配布するなど特認校の周知をして欲しいと思います。また、市のホームページにも資料を掲載しPRしてほしいと思います。

A 公立なので学区外から積極的に児童を呼び込むようなPRは難しいと学校側から聞いています。要望として担当部署にお伝えします。

Q 毎日持ち運ぶタブレットや教科書等でランドセルやカバンが重い状況です。自宅で使わない教科書等は学校に置くなどして児童の負担軽減を図ってほしいと思います。

A 毎日タブレットを持ち帰っていない学校やクラスがあるようです。要望として担当部署にお伝えします。



文教福祉常任委員会

Q ICT教育が進んでいる自治体は、効果的なソフトウェアを使用しているのではないかと思っています。試験的に小規模校に効果的なソフトウェアを導入し、結果を検証後、他校へ導入していただくのでしょうか。

A ソフトウェアに予算をかけることも一つですが、先進的取り組みをしている滋賀県草津市では、教職員自らがシステムを組んで児童の欠席報告を行うなど、予算をかけない

で努力している事例もあります。要望として担当部署

にお伝えします。

【産業建設常任委員会】

対象団体

伊達市認定農業者会の各

支部代表

開催場所

保原中央交流館第二和室

Q 降霜被害対策の補償対策等についてお聞かせください。

A 霜被害対策については、農林水産省や農業共済会で勧めている収入保険で補償することが可能です。青色申告を行っている農業者で、基準収入の9割を下回った場合に、下回った金額の9割を上限に保証します。

Q 鳥獣被害対策の公費補助はどうなっているのでしょうか。



産業建設常任委員会

A 農家一戸当たり10万円で最大200万円を上限に補償を行う制度があります。詳細については、農林水産省鳥獣被害防止マニュアル猪・鹿・猿実践編を参照してください。

Q バイオマス発電対策は、市議会として

どのように対応しているのかお伺いします。

A 伊達市議会としては令和3年6月定例会において、全会一致でバイオマス発電事業反対決議をし、国や県に要望書を提出しています。また、数多くの市議会議員が一般質問で執行部に質問を繰り返しております。また、市長からは、法的には事業を止める方法はないという答弁を受けております。2020年7月9日に梁川地区住民説明会も開催しています。



市民からの要望のうち、主なものについて、市長に対応を求めます。

◆農業支援関係

- ①農業後継者対策・人手不足解消対策を講じること。また、市職員の副業・手伝いを検討すること。(産業建設常任委員会)
- ②新規農家対策とイオンモールとの共存策を講じること。また、イオンモールからの回遊ルートの作成や市役所駐車場等での青空マーケットの開催等を検討すること。(産業建設常任委員会)
- ③鳥獣駆除に関する費用補助を利用価値のある内容で確立すること。(総務生活常任委員会)
- ④農地集約化の効果的な対策を図ること。(総務生活常任委員会)

◆学校ICT関係

- ①学区外からも入学できる月舘学園の特認校という特性を活かすために、市内・外に向けて月舘学園紹介資料等により広報を行うこと。(文教福祉常任委員会)
- ②電子教科書を導入するなどして、重い教科書、教材等を毎日持ち運ぶことによる児童・生徒の通学・帰宅時の安全確保と負荷軽減を図ること。(文教福祉常任委員会)
- ③市内でICT教育をいち早く取り入れた月舘学園で、校務管理システム等の効果が高いソフトを先進的に実践している滋賀県草津市の例を参考にして、月舘学園で試験的に導入、検証したうえで他校への横展開を図ること。(文教福祉常任委員会)

◆公共交通・医療関係

- ①月舘地域から市役所庁舎のある保原地域に乗り換えなく繋ぐ路線の確保など、利便性の高い公共交通機関の充実を図ること。また、医療機関の撤退に伴う対応策を講じること。(総務生活常任委員会)

◆地域活性化関係

- ①少子高齢化の中、子どもが地域に根付かない状況がある。人を集めて地域活性化を図るための対策を講じ具体的に示すこと。また、高齢者が生き生きと過ごせる生涯学習の機会を創出すること。(総務生活常任委員会)

※このスペースは有料広告です。詳しくは、議会事務局(電話 024-575-1217)にお問い合わせください。

◎会場別参加者数

総務生活常任委員会	文教福祉常任委員会	産業建設常任委員会
2月8日（水）	2月10日（金）	2月8日（水）
月舘総合支所 2 F ふるさとふれあいホール 7名	月舘学園小・中学校 12名	保原中央交流館 第二和室 14名

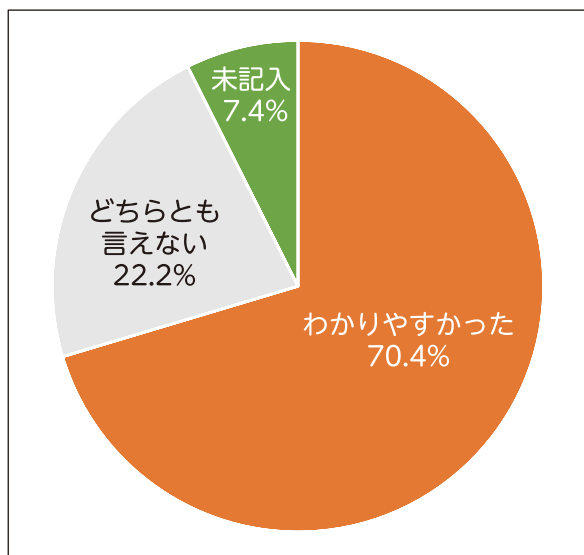
◎役割分担表

班	責任者	司 会	書 記	班 員			
総務生活常任委員会	池田英世	佐藤眞也	河野裕之	半澤 隆	菊地邦夫	大竹重範	島 明美
文教福祉常任委員会	近藤眞一	小嶋寛己	渡邊尚人	高橋一由	佐藤 実	池田順子	柳田武志
産業建設常任委員会	中村正明	大條一郎	佐藤栄治	安藤喜昭	小野誠滋	佐藤清壽	大槻孝徳

第19回議会報告会(意見交換会)アンケート結果

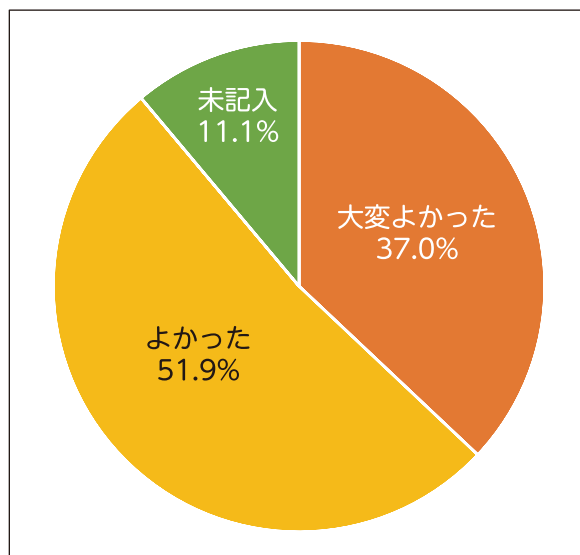
問1 議会報告・説明の内容はどうでしたか？

No.	項目	回答数	割合
1	わかりやすかった	19	70.4%
2	わかりにくかった	0	0.0%
3	どちらとも言えない	6	22.2%
4	未記入	2	7.4%
計		27	100.0%



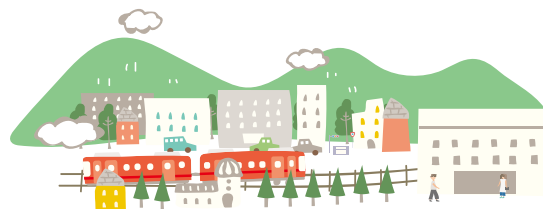
問2 意見交換会はどうでしたか？

No.	項目	回答数	割合
1	大変よかった	10	37.0%
2	よかった	14	51.9%
3	あまりよくなかった	0	0.0%
4	よくなかった	0	0.0%
5	未記入	3	11.1%
計		27	100.0%



問3 議会報告会で取り上げてほしいテーマや内容をお聞かせください。

- ・地区の実情の課題に絞った意見交換をお願いします。
- ・過疎化が進んでいる月舘地域をもっとよくするためにも意見をくみ上げてください。
- ・空き家対策
- ・ICTについて
- ・教育について
- ・月舘学園のPRについて
- ・ICTの整備（できるだけ早急に）。活用の仕方。
- ・地域とともにある学校づくりへの取り組み。
- ・地域おこし。新しい学校の形。



「頑張っている 伊達な人」

今回は農業に従事する傍ら、桜の聖母短期大学で美術関係の非常勤講師を務めている穴戸美喜子（ししどみきこ）さんにお話をお聞きしました。穴戸さんは短大以外にも上保原交流館で活動している水彩サークル「あじさい」の講師やNPO法人「とっこす」が委託運営しているスマイルパークほばらの美術関係を担当している方です。



自作キャラクターがいる屋内こども遊び場（保原町）にて



自宅アトリエで絵画作成中



最盛期を迎える桃の摘蕾（てきらい）作業

●広報委員

略歴をお聞かせください。

◆穴戸さん

出身は福島市鎌田で、結婚後、夫の自宅がある保原町に移り住み、約40年になります。福島大学を卒業後、29年間中学校美術教員を務めました。2010年に教員を早期退職後、専業農家となりましたが、ご縁があり2013年から桜の聖母短期大学の非常勤講師もしています。

●広報委員

桜の聖母短期大学ではどのような授業を受けて持っているのでしょうか。

◆穴戸さん

保育職を目指す「こども保育コース」を選択する学生達に、「保育表現技術（造形）」という美術関係の授業を、毎年10月から翌年3月までの半期受け持っています。未来ある若い学生達に自分の経験を役立ててもらいたいと思って授業を行っています。

していますが、逆に若い学生達から私が元気をもらっており、幸せに感じています。

●広報委員

本業の農業について教えてください。

◆穴戸さん

夫の両親がやっていた農業を夫婦で引継ぎ、桃や柿、米を生産しています。特に桃に力を入れており、あかつきを含む7品種約160本を育てています。また、柿はあんぽ柿の原料となる蜂屋柿以外に、樹上脱渋による平核無柿の生産もしています。※樹上脱渋（じゅじょうだつじゅう）とは、木に果実がなっているまま固形アルコール入りの袋をかけて渋抜きする手法

●広報委員

農業のどんなところにやりがいを感じますか。

◆穴戸さん

農業には自然に逆らえない厳しさがあったり、大変な作業もあります

が、手間をかければ、かけただけ良い作物になるワクワク感があります。収穫の喜びを感じることや、自分が作った物を美味しいと食べてくれる方々の声もやりがいになっています。

●広報委員

趣味や好きなことは何ですか。

◆穴戸さん

絵を描くことは好きでやっていますが、常に緊張感をもって描いているつもりなので、趣味とは思っていません。庭いじり、温泉、古い時代の物、落語、大相撲鑑賞が好きで元氣が出ます。

●広報委員

伊達市に思うことは何ですか。

◆穴戸さん

アートの気軽に親しめる場所や機会をもっと増やす取り組みや、若い人が農業にやりがいをもつための取り組みが必要ではないかと思っています。

みなさんからの請願

令和5年第1回定例会議（3月）で受理したのは、請願3件でした。

所管の委員会に付託して審査し、委員長が本会議に審査結果を報告、採決の結果、次のとおり決定しました。

受理番号 受理年月日	請 願 件 名	付託委員会	結 果
第1号 令和5年2月8日	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願について	産業建設常任委員会	採 択
第2号 令和5年2月9日	市道3115号線（保原伏黒線）歩道設置に関する請願書	産業建設常任委員会	趣旨採択
第3号 令和5年2月13日	子どものマスク着用有無による偏見差別いじめの未然防止対策と着脱の判断の尊重を周知する環境づくり（児童・生徒および保護者へわかりやすい資料で掲示・啓発・通知）を求める請願書	文教福祉常任委員会	趣旨採択

議決結果	賛成・反対	賛成18 反対2	趣旨採択	議案等	請願第2号	「趣旨採択」に賛成○、反対●	会派名 議員名	議案等
無党派	渡邊 尚人	●						
島 高橋 一由	●							
伊達市民クラブ	柳 田 武志	○						
佐 藤 眞也	○							
大 槻 孝徳	○							
池 田 順子	○							
菊 地 邦夫	○							
小 野 誠滋	○							
大 竹 重範	○							
安 藤 喜昭	○							
河 野 裕之	○							
中 村 正明	○							
佐 藤 実治	○							
半 澤 隆己	○							
フォーラム伊達・公明	小 嶋 寛世	○						
池 田 英一郎	○							
大 條 清壽	○							
共産	近 藤 眞一	○						
議案等	市道3115号線（保原伏黒線）歩道設置に関する請願書							

第1回定例会議（3月）賛否一覽表

※これ以外の案件等は全会一致で可決されています。

○趣旨採択
請願（陳情）について、願意は妥当であるが、実現性において確信がもてないと判断した場合に、不採択することもできないとして採られる意思決定の方法。

編集後記

新緑の候。わが議会も新体制となり、早1年が経ちました。わがまちの高校も統合となり、伊達高校として新たな門出を迎えました。議会だよりの題字を、保原高校美術部にお願ひし、たいへんお世話になりました。

諸行無常。有為転変。議会だよりは、先人の思いを継承しながら、アップデートします。「生き残るモノは、強いからではない。頭がよいからでもない。それは、変化に最もよく適応したからである。」色々な意見はありますが、「進化」に間違いはありません。

議会も行政との関わりの中で、新しい視点での活動が求められています。行政と議会は、市民の為の車両に例えれば、クルマの両輪であります。よい緊張感を保ちながら、事故防止に注意をして前進しなければなりません。

突然、ダイエット（Diet）の言葉ですが、「体型が変われば人生が変わる。過去と他人は変えられないが、未来と自分を変えられる。性格は顔に出て、生活は体型に出る。」

ダイエットの一つの意味は「議会」の意味です。体系（システム）が変われば、何かが変わります。議会だよりも、新たな息吹を吹き込んで、市民に議員の顔が「見えるか」、議会の活動内容が「わかるか」が大切なのではないのでしょうか。

議会広報委員会

委員長 小嶋 寛
委員長 河野 尚
委員 渡邊 裕
委員 島 明
委員 大竹 重
委員 佐藤 眞也

本紙は読みやすいUD（ユニバーサルデザイン）フォントを使用しています。